

自 平成30年4月 1 日

平成30年度

至 平成31年3月31日

事業計画書
収支予算書

公益社団法人 神戸海難防止研究会

平成30年度事業計画書・収支予算書

目 次

事業計画書

1 研究事業	1 頁
2 調査事業	1 頁
3 情報開示	2 頁

収支予算書

収支予算書（損益ベース）	4 頁
収支予算書内訳書	6 頁

資金調達及び設備投資の見込みを記した書類……8 頁

平成30年度

事業計画書

平成30年度事業計画書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

1 研究事業

事業名	事業の内容
1. 船積有害貨物の安全対策に関する研究	船積危険品研究委員会を設置し、危険品の性状や取扱い方法、事故による人身等への影響と安全対策などの研究結果を、随時「危険物船舶運送安全ブック」に取りまとめて発刊し、かつ、ホームページに掲載して、関係者はもとより広く一般に提供するとともに、船積危険品事故の事故事例について、ヒューマンファクターを中心とするm-SHELLモデルに当てはめられた原因の研究を行い、ホームページに「船積危険品事故ワンポイントアドバイス」として掲載し、危険物に係る海難防止に寄与する。
2. 大阪湾における船舶交通流の整流化に関する研究	明石海峡～神戸沖及び友ヶ島周辺海域における船舶交通流整流化の調査研究結果を踏まえつつ、大阪湾全域における進路交差海域の船舶交通流について、安全性及び効率性の観点から整流の状況を解析・評価し、適切な整流化対策を検討するとともに、大阪湾全域における総合的な整流化に関する考え方をまとめ、当該海域における船舶交通の安全確保に寄与する。
3 神戸港周辺海域における小型船舶の海難による船舶交通への影響の防止に関する調査研究	我が国周辺海域で発生する海難の約半数がプレジャーボートによるものとされており、神戸港内及び同港周辺の船舶交通のふくそうする海域においてもこれら小型船による海難が発生していることから、一般船舶の交通への影響も心配されるため、プレジャーボート等小型船舶の海難の実情について調査把握し、その防止策を検討するとともに、一般船舶における小型船舶への注意事項等を取りまとめ、当該海域における小型船舶の海難防止及び一般船舶の海上交通の安全確保に寄与する。

2 調査事業

事業名	事業の内容
大型クルーズ客船の入出港に係る航行安全対策調査 (仮称)	大型クルーズ客船の入出港及び着離岸に係る航行安全対策等の検討調査

港湾計画改訂等に伴う航行安全対策調査（仮称）	港湾計画の改訂等に係る安全性の検証等の検討調査
港湾工事に伴う船舶航行安全対策調査研究 No.1（仮称）	防波堤撤去工事等に伴う海上交通流の変化等新たに生じる海上交通の諸問題に係る航行安全対策等の検討調査。
港湾工事に伴う船舶航行安全対策調査研究 No.2（仮称）	航路浚渫等に伴う海上交通流の変化等新たに生じる海上交通の諸問題に係る航行安全対策等の検討調査。

3 情報開示

事業名	事業の内容
1. 航行安全情報管理業務	<p>① 神戸沖埋立処分場航行安全情報管理業務 神戸沖埋立処分場へ出入りする廃棄物輸送船及び工事作業船の情報並びに一般船舶の情報を収集・整理し、あわせてその周辺海域の監視を行って、関係者に情報提供する。また、ホームページを活用し広く一般に安全情報を広報周知する等の航行安全情報管理業務を実施する。</p> <p>② 神戸港ポートアイランド（第2期）地区航路・泊地工事等に伴う航行安全情報管理業務 神戸中央航路等整備に伴う航路浚渫工事、第六南防波堤撤去工事等に関する情報を収集・整理し、あわせてその周辺海域の監視を行って関係者に情報提供するとともに、一般航行船舶の動静情報を収集・整理し、工事受注者に情報提供する。また、ホームページを活用し広く一般に安全情報を広報周知する等の航行安全情報管理業務を実施する。</p>
2. 海難防止強調運動の実施	「全国海難防止強調運動」及び特定の海難に係る「地方海難防止強調運動」等の展開、推進について企画、実施し、海難防止に寄与する。
3. 講習会	<p>次の講習会を実施して、海難防止に寄与する。</p> <p>① 「月例会」 毎月1回（6月、8月、12月を除く。）「月例会」を開催し、当会の事業に係る業務報告、調査研究事項の報告のほか、海事関係機関等による海難防止に関する講演を実施する。</p> <p>② 「地域部会」 年1回主要港（阪神港「大阪区・神戸区を除く。」）の海事関係者を対象とする「地域部会」を開催し、地域における海難防止に関する講演等を実施する。</p> <p>③ 「船長講習会」 海上交通安全法に基づく進路警戒船等の船長に対し、進路警戒船業務についての講習会を実施する。</p>

<p>4. 広報活動</p>	<p>次の広報活動を実施して、海難防止に寄与する。</p> <p>① 「会報」の刊行 年4回、調査研究の成果等を取りまとめ「公益社団法人神戸海難防止研究会会報」として会員及び関係者に配布する。</p> <p>② ホームページ等の充実 ホームページ及び調査研究のデータベースのコンテンツを充実、強化し、海事関係者はもとより広く社会一般に広報し、海難防止思想を啓発する。</p>
----------------	---

平成30年度

収 支 予 算 書

平成30年度収支予算書(損益ベース)
平成30年04月01日 から 平成31年03月31日 まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	24,000	25,000	△1,000	
基本財産受取利息	24,000	25,000	△1,000	
② 特定資産運用益	0	0	0	
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
③ 受取会費	5,136,000	5,068,000	68,000	
正会員受取会費	4,176,000	4,108,000	68,000	
賛助会員受取会費	960,000	960,000	0	
④ 受取補助金等	11,550,000	11,550,000	0	
受取民間補助金	11,550,000	11,550,000	0	
⑤ 受取事業収益	152,000,000	130,600,000	21,400,000	
受取事業収益	152,000,000	130,600,000	21,400,000	
⑥ 受取寄附金	0	0	0	
⑦ 雑収益	555,000	556,000	△1,000	
雑収益	555,000	556,000	△1,000	
経常収益計	169,265,000	147,799,000	21,466,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	158,484,000	151,040,000	7,444,000	
役員報酬	19,460,000	11,000,000	8,460,000	
給料手当	53,168,000	60,808,000	△7,640,000	
臨時雇賃金	1,000,000	1,000,000	0	
通勤手当	4,054,000	3,882,000	172,000	
福利厚生費	9,005,000	9,464,000	△459,000	
退職給付費用	2,371,000	2,231,000	140,000	
会議費	2,676,000	2,487,000	189,000	
旅費交通費	2,839,000	2,623,000	216,000	
諸謝金	3,451,000	2,890,000	561,000	
調査費	0	0	0	
広報活動費	1,804,000	1,804,000	0	
修繕費	143,000	346,000	△203,000	
減価償却費	370,000	370,000	0	
什器備品費	0	0	0	
消耗什器備品費	1,615,000	0	1,615,000	
消耗品費	2,415,000	3,637,000	△1,222,000	
賃借料	12,182,000	11,557,000	625,000	
リース料	1,984,000	1,921,000	63,000	
通信運搬費	1,513,000	1,619,000	△106,000	
印刷製本費	4,008,000	5,545,000	△1,537,000	
光熱水料費	917,000	897,000	20,000	
委託費	25,502,000	20,559,000	4,943,000	
負担金	1,258,000	1,258,000	0	
租税公課	6,317,000	4,295,000	2,022,000	
雑費	432,000	847,000	△415,000	

平成30年度収支予算書(損益ベース)

平成30年04月01日 から 平成31年03月31日 まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
② 管理費	10,534,000	11,626,000	△1,092,000	
役員報酬	1,100,000	1,100,000	0	
給料手当	2,364,000	3,538,000	△1,174,000	
臨時雇賃金	0	0	0	
通勤手当	149,000	178,000	△29,000	
福利厚生費	405,000	561,000	△156,000	
退職給付費用	190,000	234,000	△44,000	
会議費	2,087,000	2,138,000	△51,000	
旅費交通費	327,000	332,000	△5,000	
修繕費	33,000	57,000	△24,000	
減価償却費	0	0	0	
什器備品費	0	0	0	
消耗什器備品費	95,000	0	95,000	
消耗品費	117,000	122,000	△5,000	
賃借料	1,524,000	1,524,000	0	
リース料	180,000	198,000	△18,000	
諸謝金	141,000	200,000	△59,000	
通信運搬費	163,000	150,000	13,000	
印刷製本費	786,000	755,000	31,000	
光熱水料費	140,000	147,000	△7,000	
委託費	369,000	0	369,000	
租税公課	0	0	0	
諸会費	304,000	317,000	△13,000	
雑費	60,000	75,000	△15,000	
經常費用計	169,018,000	162,666,000	6,352,000	
当期經常増減額	247,000	△14,867,000	15,114,000	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益	0	0	0	
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用	0	0	0	
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	247,000	△14,867,000	15,114,000	
一般正味財産期首残高	147,297,977	162,164,977	△14,867,000	
一般正味財産期末残高	147,544,977	147,297,977	247,000	
II 指定正味財産増減の部				
① 受取寄附金	0	0	0	
② 基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
③ 一般正味財産への振替額	0	0	0	
一般正味財産への振替額(補助金)	0	0	0	
一般正味財産への振替額(受取寄附)	0	0	0	
一般正味財産への振替額(受取利息)	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	147,544,977	147,297,977	247,000	

平成30年度収支予算書内訳書
平成30年04月01日 から 平成31年03月31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	24,000	0	0	24,000
基本財産受取利息	24,000	0		24,000
② 特定資産運用益	0	0	0	0
退職給付引当資産受取利息	0	0		0
特定資産受取利息	0	0		0
③ 受取会費	2,568,000	2,568,000	0	5,136,000
正会員受取会費	2,088,000	2,088,000		4,176,000
賛助会員受取会費	480,000	480,000		960,000
④ 受取補助金等	11,550,000	0	0	11,550,000
受取民間補助金	11,550,000	0		11,550,000
⑤ 受取事業収益	143,640,000	8,360,000	0	152,000,000
受取事業収益	143,640,000	8,360,000		152,000,000
⑥ 受取寄附金	0	0		0
⑦ 雑収益	555,000	0	0	555,000
雑収益	555,000	0		555,000
経常収益計	158,337,000	10,928,000	0	169,265,000
(2) 経常費用				
① 事業費	158,484,000	0	0	158,484,000
役員報酬	19,460,000			19,460,000
給料手当	53,168,000			53,168,000
臨時雇賃金	1,000,000			1,000,000
通勤手当	4,054,000			4,054,000
福利厚生費	9,005,000			9,005,000
退職給付費用	2,371,000			2,371,000
会議費	2,676,000			2,676,000
旅費交通費	2,839,000			2,839,000
諸謝金	3,451,000			3,451,000
調査費	0			0
広報活動費	1,804,000			1,804,000
修繕費	143,000			143,000
減価償却費	370,000			370,000
什器備品費	0			0
消耗什器備品費	1,615,000			1,615,000
消耗品費	2,415,000			2,415,000
賃借料	12,182,000			12,182,000
リース料	1,984,000			1,984,000
通信運搬費	1,513,000			1,513,000
印刷製本費	4,008,000			4,008,000
光熱水料費	917,000			917,000
委託費	25,502,000			25,502,000
負担金	1,258,000			1,258,000
租税公課	6,317,000			6,317,000
雑費	432,000			432,000

平成30年度収支予算書内訳書

平成30年04月01日 から 平成31年03月31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費	0	10,534,000	0	10,534,000
役員報酬		1,100,000		1,100,000
給料手当		2,364,000		2,364,000
臨時雇賃金		0		0
通勤手当		149,000		149,000
福利厚生費		405,000		405,000
退職給付費用		190,000		190,000
会議費		2,087,000		2,087,000
旅費交通費		327,000		327,000
修繕費		33,000		33,000
減価償却費		0		0
什器備品費		0		0
消耗什器備品費		95,000		95,000
消耗品費		117,000		117,000
賃借料		1,524,000		1,524,000
リース料		180,000		180,000
諸謝金		141,000		141,000
通信運搬費		163,000		163,000
印刷製本費		786,000		786,000
光熱水料費		140,000		140,000
委託費		369,000		369,000
租税公課		0		0
諸会費		304,000		304,000
雑費		60,000		60,000
經常費用計	158,484,000	10,534,000	0	169,018,000
当期經常増減額	△147,000	394,000	0	247,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△147,000	394,000	0	247,000
一般正味財産期首残高				147,297,977
一般正味財産期末残高			0	147,544,977
II 指定正味財産増減の部				
① 受取寄附金	0	0	0	0
② 基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額(補助金)	0	0	0	0
一般正味財産への振替額(受取寄附)	0	0	0	0
一般正味財産への振替額(受取利息)	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	147,544,977

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

- (1) 短期借入金限度額 20,000,000円
- (2) 当期中に重要な設備投資（売却を含む。）の予定はありません。